

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

星 光 P M C 株 式 会 社

東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乗越 厚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊佐木 融
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊佐木 融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	17,371,751	16,080,942	22,716,201
経常利益（千円）	757,842	930,310	1,106,665
四半期（当期）純利益（千円）	425,829	572,810	349,836
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	361,010	585,349	338,255
純資産額（千円）	19,329,806	19,483,005	19,307,023
総資産額（千円）	26,340,238	26,137,486	26,437,012
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	14.04	18.89	11.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	73.4	74.5	73.0

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	2.08	7.84

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要を背景として持ち直しの動きが見られたものの、欧州経済低迷の深刻化・長期化、中国を始めとする新興国における経済成長の鈍化等の影響を受け、景気は厳しい状況が続きました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましても、世界的な景気停滞の影響を受け、厳しい経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し、売上増加に努めましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,080百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に努めた結果、営業利益は880百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益は930百万円（同22.8%増）、四半期純利益は572百万円（同34.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,940万トンと前年同期比3%の減少となりました。当社グループは、国内市場、中国市場への差別化商品の売上増加に努めましたが、当事業の売上高は、11,460百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

利益面では、売上高は減少したものの、コスト削減・合理化等により、営業利益は684百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は27万7千トンと前年同期比2%の減少となりました。当社グループにおいては、水性インキ用樹脂の売上高は堅調に推移しましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が減少しました。さらに、事務機器業界における世界的な需要後退の影響を受け、記録材料用樹脂の売上高が減少しました。その結果、当事業の売上高は、4,620百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

利益面では、売上高の減少等により、営業利益は196百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,154百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	30,743,604	—	2,000,000	—	1,566,178

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 421,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,311,700	303,117	同上
単元未満株式	普通株式 10,604	—	—
発行済株式総数	30,743,604	—	—
総株主の議決権	—	303,117	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株（議決権の数130個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
星光PMC(株)	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	421,300	—	421,300	1.37
計	—	421,300	—	421,300	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,317	416,171
受取手形及び売掛金	9,780,999	9,422,365
商品及び製品	2,077,384	1,998,437
仕掛品	311,208	286,378
原材料及び貯蔵品	990,730	903,243
短期貸付金	2,616,479	3,189,363
その他	326,830	330,961
貸倒引当金	△4,739	△4,818
流動資産合計	16,526,210	16,542,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,882,454	2,717,619
機械装置及び運搬具（純額）	1,658,148	1,567,223
土地	3,978,555	3,978,555
その他（純額）	337,955	307,013
有形固定資産合計	8,857,114	8,570,410
無形固定資産	131,621	114,481
投資その他の資産		
その他	986,205	975,095
貸倒引当金	△64,139	△64,603
投資その他の資産合計	922,066	910,491
固定資産合計	9,910,802	9,595,384
資産合計	26,437,012	26,137,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,878,854	3,664,633
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	230,941	146,866
引当金	133,985	272,275
その他	1,337,519	1,079,463
流動負債合計	6,681,300	6,263,239
固定負債		
退職給付引当金	281,232	223,991
役員退職慰労引当金	89,925	89,925
資産除去債務	73,134	74,010
その他	4,397	3,315
固定負債合計	448,689	391,242
負債合計	7,129,989	6,654,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	15,994,390	16,157,849
自己株式	△104,366	△104,382
株主資本合計	19,456,203	19,619,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,019	84,765
為替換算調整勘定	△235,199	△221,406
その他の包括利益累計額合計	△149,180	△136,641
純資産合計	19,307,023	19,483,005
負債純資産合計	26,437,012	26,137,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	17,371,751	16,080,942
売上原価	13,841,926	12,398,341
売上総利益	3,529,825	3,682,601
販売費及び一般管理費	2,803,467	2,801,793
営業利益	726,358	880,807
営業外収益		
受取利息	12,689	18,912
受取配当金	16,859	16,070
仕入割引	8,891	8,963
その他	23,462	36,978
営業外収益合計	61,902	80,924
営業外費用		
支払利息	4,050	3,974
売上割引	6,902	6,395
為替差損	17,536	11,785
支払補償費	—	8,308
その他	1,929	958
営業外費用合計	30,418	31,421
経常利益	757,842	930,310
特別利益		
固定資産売却益	82	1,481
会員権売却益	—	2,869
資産除去債務戻入益	7,475	—
特別利益合計	7,557	4,350
特別損失		
投資有価証券評価損	15,126	—
固定資産除却損	6,012	2,656
減損損失	9,554	—
会員権評価損	—	2,000
その他	850	450
特別損失合計	31,543	5,107
税金等調整前四半期純利益	733,856	929,553
法人税、住民税及び事業税	289,434	336,050
法人税等調整額	18,592	20,692
法人税等合計	308,026	356,743
少数株主損益調整前四半期純利益	425,829	572,810
四半期純利益	425,829	572,810

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	425,829	572,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,840	△1,254
繰延ヘッジ損益	△2,435	—
為替換算調整勘定	△36,542	13,793
その他の包括利益合計	△64,818	12,538
四半期包括利益	361,010	585,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,010	585,349
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
（自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	97,406千円	100,453千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	789,161千円	633,958千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	166,773	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	166,773	5.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	227,417	7.5(注)	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	181,933	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 記念配当 2円を含む

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	製紙用 薬品事業 (千円)	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,204,622	5,167,129	17,371,751	—	17,371,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,917	77,482	117,400	△117,400	—
計	12,244,539	5,244,612	17,489,152	△117,400	17,371,751
セグメント利益	507,974	218,384	726,358	—	726,358

(注) 1. 調整額△117,400千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性がないため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	製紙用 薬品事業 (千円)	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,460,151	4,620,790	16,080,942	—	16,080,942
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	575	72,240	72,816	△72,816	—
計	11,460,727	4,693,031	16,153,759	△72,816	16,080,942
セグメント利益	684,628	196,179	880,807	—	880,807

(注) 1. 調整額△72,816千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円04銭	18円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	425, 829	572, 810
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	425, 829	572, 810
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30, 322	30, 322

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………181, 933千円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 6 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月 4 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

板垣 雄士

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。